

【講演記録】

コロナ危機下の中国経済と経営 －湖北省武漢からの視点

佐伯 岳彦

【キーワード】：コロナ、武漢、湖北

【JEL 分類番号】：O5, P2, I1, H7

はじめに

ジェトロ武漢事務所の佐伯と申します。貴重な意見交換の場にお招きいただき、ありがとうございます。本日は、「コロナ危機下の中国経済と経営」ということで、湖北省武漢市で都市封鎖当時、どういうことが起きていたかについて説明させていただきます。

まず、湖北省武漢市を皆様あまりご存じないであろうという前提で当地の経済概況から紹介させていただいた上で、2020年1月の都市封鎖の際の武漢の様子、政府当局の取った対応、市民の反応などをご説明し、そのうえで、都市封鎖解除後から現在までの様子についてお話しさせていただきます。

1. 湖北省・武漢市の概況

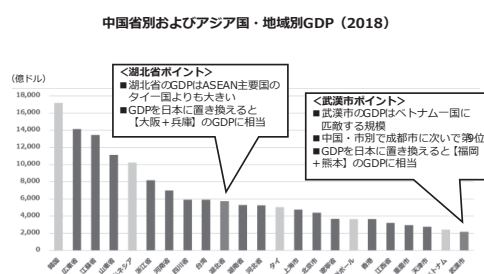
(1) 湖北省概況 まず湖北省と武漢市の概況をご説明します。湖北省は長江中流に位置し、1860年代には上海・天津・広州と並んで内陸部では唯一、租界として対外開放されるなど、沿海地域と同等に評価される交通・物流の要所とされ、当時の武漢は上海をライバル視していたと聞いております。上海側から相手にされたという話は聞きませんが、武漢新港など長江の港湾拡充や、高速道路、高速鉄道の敷設など、この10年の経済インフラの整備はめざましく、沿海地域との円滑な物流を背景に、自動車産業、

IT デジタル産業、航空宇宙産業などが急速に成長しています。

特に自動車産業は、湖北省の GDP への寄与度が14パーセント。日本でも自動車産業の GDP 寄与度は1割ぐらいですので、当地の自動車産業は、日本以上に基幹産業として重視されていると思います。その中でも日系自動車産業は、現在なお生産・販売ともに好調で、湖北省の経済開発に大きく貢献しています。

GDP の規模感については、グラフで紹介したいと思います。

湖北省・武漢市の概況



※中国は各省・市統計局の2018年データを基に 1 USD=6.8785RMB で試算（2018年12月米ドル/人民元平均レート）

※アジア国・地域は2018年 IMF 統計に基づく名目ベースの GDP（国内総生産）総額

湖北省の GDPは 4 兆6000億元、日本円にして約73兆円。台湾の GDP に近く、タイより少

し大きいぐらいの規模です。日本と比較すると、大阪府+兵庫県のGDPに相当します。湖北省の省都武漢市のGDPは1兆6000億元、日本円で約26兆円、ベトナムのGDPに近い規模を有しており、日本の福岡県+熊本県に相当する経済規模を有します。

次に、地図に基づきお話しします。



(出典) Google Map

湖北省は、面積的には日本の本州の8割に相当します。省都である武漢市を中心に、産業チェーン、サプライチェーンが展開されており、近年は武漢市内の開発区に用地の空がない、もしくはコスト面で採算が合わないという理由で、武漢市周辺都市への自動車部品メーカーの進出が、現在なお続いています。日系の完成車メーカーでは、ホンダは武漢市内に生産拠点があり、日産は本社機能を武漢に置きつつ生産は襄陽市や十堰市などで行っています。日産は武漢にも新工場を建設しており2021年中の稼働に向けた準備が進められています。これに基づいて、自動車部品サプライヤーの湖北省への投資も進んでいるようで、我々JETRO武漢が実施するアンケート調査などで確認する限り、コロ

ナ後も投資計画は予定通りとする企業が多く、投資を断念するような話はまだ聞いておりません。

2020年に話題となった三峡ダムは、湖北省宜昌市に位置します。今年是中国全体で降水量が多く、長江も歴代2位の水位まで上昇しました。幸い、武漢は2016年に停電を伴う大雨で1週間ほど工場が止まる事態が生じた際に武漢市周辺都市の排水インフラと洪水対応計画が整備されており、今回はこれが功を奏した形で、少なくとも武漢市においては生産ラインが止まることは、ほぼありませんでした。もちろん水浸しになった都市もあり、行方不明や亡くなられた方もいらっしゃいますが、当事務所が行ったアンケートやヒアリングの範囲では、日系企業の方々からは「まあ例年通り」という反応で、大きな経済的損失には至らなかったのではないかと思います。日系企業で影響があったとするのは15社で、うち生産ラインが止まったのは1社、他の14社に関しては、「自宅前の道路が冠水した」等の理由で従業員の一部が出勤できなかったような影響であったようです。

(2) 武漢市概況 続いて、省都武漢市について、ご説明します。先にお話ししました通り、武漢には1860年代から沿海地と同様に租界が設置され、海外との交易が盛んでした。武漢は、商業の中心となっている「漢口」のエリアと、自動車産業はじめ製造業が集中している「漢陽」のエリア、そして昔から大学や学生を中心に栄え、IT デジタル産業やスタートアップ企業が



(出典) GoogleMap

集積する「武昌」の三つのエリアからなります。

面積は兵庫県とほぼ同じサイズで、長江やその支流、湖や池もあり、面積の4分の1が水域です。雨季にはさらに水の面積が多くなるので、洪水対策のため利用できる面積が限られているのも武漢の特徴でしょう。湖北省のGDPの約4割を担い、特に対外直接投資については、湖北省向けの投資の約9割が武漢に集中しています。

武漢市の5大ポイント

- 1 古くから交通の要衝として発展。近年は高速道路、高速鉄道、空路、水運などの交通・物流インフラも整備が進む
- 2 大学数が北京に次いで多く、学生数では中国最多。武漢大学などの優秀な大学が多く、特に優秀な理系人材が豊富
- 3 消費に関連する指標は年10%前後で成長を続ける。今後はマーケットとしての魅力も高まる
- 4 デジタル経済の産業発展に注力。武昌エリア南部に位置する「光谷」がハイテク産業・イノベーションの拠点として開発が進む
- 5 中国有数の自動車産業都市。地場系の東風汽車をはじめ、フジョー・シトロエン、ホンダ、日産、GMなどの大手外資系自動車メーカーが進出

武漢の特徴は大きく5つあります。第一に交通・物流の要衝であることです。鉄路では、武漢の長江沿いには、チェコ、ドイツ、フランス、デンマークに連なる中欧班列の鉄道駅があります。水運では、2019年11月から大阪、名古屋、神戸と武漢を繋ぐ直通コンテナ船の往来も始まりました。これまで大阪から武漢にモノを運ぶ場合、上海で通関と積み替えで3日かかっていましたが、これを省略することができるようになりました。直航コンテナ船が利用する武漢新港は、先ほどの中欧班列の駅まで2kmに位置しており、武漢市では船のコンテナを直接鉄道に載せ替えできるシーアンドレールの実現のため、鉄道の延長工事も計画されています。実現すれば、大阪から武漢新港に届いた貨物は、そのまま欧州班列の鉄道に載せ替えができ、保税のままドイツやデンマークに輸出できるようになります。

空路に関しても、2017年に第3ターミナルが開港され、各国と国際線がつながっています。地下鉄の整備も計画どおりに進められ、2020年

9月までに9路線が開通し、市民の足として利便性が上がっています。特に新型コロナ感染症が落ち着いて以降、バス利用者が大幅に減った一方、地下鉄については、携帯のQRコードスキャンにより人の出入り情報が捕捉できていること、1時間に1回消毒作業がされていることなどから、利用者が増えているようです。

第二に優秀な人材が多いことです。大学の数が92と北京に次ぐ第二位に位置し、在籍大学生数は130万、中国最大の大学生の街とされています。清朝末期に盛んとなった、西洋技術の導入等を進める「洋務運動」において、当時租界もあった武漢はこの運動の主要拠点の一つとなり、軍需工場、製鉄所、織布工場、兵器工場の設立や、列強の技術導入による国力増強をやっていこうという話があったときに、教育機関の設立も相次ぎ、当地の武漢大学が、中国最初の国立大学として批准（1928年）されたほか、华中科技大学、武漢科技大学、武漢理工大学などが設立されていったと聞いています。

第三は、学生の多さもあり人口構成が若く、消費市場としての成長も期待できるということです。武漢市の人口は約1100万人とされるため、10人に1人以上が大学生です。「若者」の定義を15～40歳とすると、1100万人のうちの25パーセントに相当します。15～65歳までの生産年齢人口でいうと、1100万人のうちの約8割が該当するとの話も聞きます。この大学生を中心とする若い方々が武漢の人口構成の中心となり、武漢市の消費市場をけん引しています。消費について、消費性向はもちろん高いですが、新型コロナ感染症の影響で、足元では引き続き前年比マイナスです。社会消費品小売総額の2020年1月から8月の累計で、前年比3割減となっています。

一方で、元気を取り戻しつつある分野もあります。10月初旬に日本のテレビでも紹介されましたが、中国の全国人気観光地ランキング（c-tripによる統計）で、武漢の黄鶴楼がランクインしました。黄鶴楼には1日2.5万人までという入場規制があったことと、10月1日から

8日までずっと雨だったため、最終的には、上海ディズニーランドに次ぐ第2位でしたが、娯楽施設もない建造物としては大貢献したと思います。国慶節の10月1日から8日までの観光興行収入は、前年度比で8割を超えたと言われていますので、回復傾向にあることは間違いありませんし、この取り組みは十分成功したと思います。消費者価格指数の推移を、湖北省統計局の数字で見ると、コロナ後では、医療、保険、食品、酒・たばこ、その他サービスというところでの消費が盛んなようです。どちらかと言うと、健康志向が強くなっていると感じております。このような消費志向の高い分野で、日本企業による中国市場のシェア拡大ができればと考えています。

ブランド	出身国	2019年7月時点の外資系企業出店累計 (公式HPや大衆点評より)				
		武漢市	長沙市	成都市	重慶市	参考：上海
ユニクロ	日本	16	17	23	22	77
無印良品	日本	10	5	15	17	23
吉野家	日本	16	8	6	9	14
丸亀製麺	日本	4	1	1	1	23
H&M	スウェーデン	9	11	16	15	36
ZARA	スペイン	4	3	12	9	18
GODIVA	ベルギー	3	1	4	3	34
GAP	アメリカ	4	8	7	7	31
スターバックス	アメリカ	127	56	146	87	約700
ハーゲンダッツ	アメリカ	9	7	20	14	81

話が逸れますが、これは公表情報から、小売店の店舗数を比較した表です。まだまだ武漢は、上海と比べると全然大したことはないですが、ユニクロ、吉野家などの日系企業も当地で頑張っているということはお分かりいただけます。華中科技大学や武漢大学の方に、消費者としての意見を聞くと、ユニクロは、ZARA や H&M より服の質が良く、価格設定も程よく高めで「ちょうどいいところにある商品」を扱っているのだそうです。物流会社のヒアリングでも華南地域のユニクロの秋冬物の売れ行きは、前年比で22パーセント増だと聞きました。品質的にも価格的にもいいところに設定している日系企業が売れているということかと思えます。

第四の特徴は、武昌地域で進むハイテク、イ

ノベーション関連産業の集積です。当地では優秀な大学卒業生が年間30万人超輩出される一方、優秀な人ほど沿海地域に流出してしまう傾向がありました。これを可能な限り地域に根付かせたいという思いで、湖北省・武漢市は、多くの大学が拠点を構える武昌エリアにハイテク産業やイノベーションの拠点として育成して来ています。武昌の「中国光谷」には、光電子情報産業、バイオ健康産業、環境・省エネ産業、先進装備製造業、ハイテクサービス業を重点的に誘致・育成しており、2017年には、湖北省の自由貿易試験区として、この「中国光谷」が対象地域として認定されました。最近では、特に、メモリ半導体、液晶等パネルディスプレイ、AI関連機器、光ファイバー、自動運転関連の取り組みが目立ちます。

また、当地の大学卒業生、特に理系人材の流出を防ぐため、武漢市政府は、武漢市の大学に在籍していた卒業生に対し武漢市の戸籍を提供するほか、要望に応じて住宅提供や就職あっせん、創業支援などを実施しています。沿海地域で成功している IT デジタル産業に対し、武漢に「第二本部」を設立してもらおうという取り組みも進んでおり、創業者が武漢大学出身の小米は当地に AI 本部を設立したほか、ニュースアプリの今日頭条、デジタルチャイナ等の EC アプリ、作業幫、猿輔導といったオンライン教育の企業も武漢に第二本部を設立しています。現在ユニコーン企業で17社、上場企業で21社を含む約80の有力 IT デジタル企業が武漢に出資しているとされ、武漢のメディアは、「光谷は中国一の第二本部の集積地」と紹介していたこともあります。

そして第五に、日本企業と最も関係がある特徴として、中国有数の自動車産業集積地であるということが挙げられます。湖北省は「第二汽車」の流れをくむ東風汽車集団の本拠地であり、周辺サプライヤーやディーラーも含む湖北省内の自動車関連企業は2018年末時点で6,345社あり、同省の自動車関連産業が生み出す営業利益は、上海 (1,086億元) に次ぐ全中国第2位 (731

億元)の規模、自動車・乗用車の生産台数でもそれぞれ第4位に位置しています(中国経済普查年鑑2018)。

武漢市内では、主に漢陽から南に広がる経済技術開発区を中心に生産拠点の集積があり、外資ではまず1992年に仏シトロエンが東風汽車との合併で神龍汽車を設立し、2002年に日産、2003年にホンダが東風汽車との合併会社を設立、その後は2015年に上海 GM ができ、BYD、JAC、2016年にルノーと、投資が進んできています。直近では、東風ルノーの乗用車部門が東風汽車に譲渡されたり、神龍汽車がレイオフを行ったりしてはいますが、日系メーカーは総じて好調であり、日産が2021年ラインオフを目指す武漢工場なども計画変更する話は聞いておりません。

自動運転などの次世代への取組も進められています。武漢は、2016年に、「国内第6のICVとスマート交通のモデル都市」として工信部に国に認可されて以降、沿海先行都市に追いつく努力を継続しており、19年2月にはチャイナモバイルと武漢市経済技術開発区(漢陽・漢南)が、「中国で最初の5Gを全面投入したICV技術試験モデル区を武漢に設立する」との覚書に署名。5G関連技術を活用し、高速道路での自動走行、V2Xに対応した「国家ICV(武漢)試験営業モデル区」整備などのプロジェクトを進め、19年9月に「モデル区」が認可に至り、自動運転車両による試験営業の許可証の交付と、自動走行試験のための車両用ナンバープレートの交付が行われました。交付を受けたのは、百度(北京)、海梁科技(深圳)、深蘭科技(上海)で、3社はこれ以後、武漢経済技術開発区にある「モデル区」内の道路(28km区間)で、乗客を乗せた状態でのレベル4クラスの自動運転車の試験走行、商業運転を断続的に実施していると報道されています。現在はまだ一般人の乗車はできないようですが、今後さらなる商業化が期待されるころではあります。長くなってしまい恐縮ですが、湖北省、武漢市の概況は以上のとおりです。

2. 新型コロナウイルス感染症 による武漢市の変化

続きまして、この湖北省・武漢市で2019年末から発生した、新型コロナウイルス感染症の発生当時の状況についてお話をさせていただきます。

最初に話題になったのは2019年12月30日の夜でした。「原因不明の肺炎が流行り始めた」、「SARSではないか」という噂がSNS等で流れ、31日の長江日報では、マスクが品薄になった、と紹介されたと記憶しています。30、31日に、肺炎が流行り始めている、病院に入院できない患者が相次いでいる、といった情報が流れ、不安になった人も多かったようです。日系流通業の方から、「マスクがいつもの7倍売れた」という話を聞いたのもこの時でした。

この後、武漢市衛生健康委員会からの通知(以下、通知と略称)で、原因不明の肺炎について、「症状は軽く、人から人への感染は確認されていない。医療関係者の感染事例はない」と紹介され、翌日、2020年1月1日には海鮮市場が閉鎖されたとの報道もあり、私が把握している限りでは、ここで一旦武漢市内は落ち着きを取り戻した感じでした。12月31日には、コンビニでマスクが見当たらなかったのが、1月2日、3日には元に戻っていたように思います。武漢市の衛生当局は、年明けから毎日、更新情報を通知していたので、SARSの情報操作で影響を広げてしまったという苦い経験を持つ中国政府当局が、また同じ失敗をするはずがない、当局から毎日発信される情報を信じよう、という雰囲気が強かった印象です。1月初旬に湖北省外事弁公室や武漢市商務局の方とやりとりした際にも、「全ての情報を公開している、心配する必要はない」という回答をもらっていました。

1月2日には、北京から到着していた国家衛生健康委員会の専門家チームが本格的な消毒作業と原因究明に着手したとの通知のほか、肺炎と思われる症例の方がいる場合、どこに連絡すればよいかの説明も通知で紹介され、「各病院

で診察後、肺炎の症状があった場合は、伝染病専門医院である金銀潭病院に搬送され、ここで問題がある場合には、適切な処置を取る」という報道がされていました。この時点では、病院が足りないとか、救急車に乗れないという話は、私は知りませんでした。

1月4日、香港が、武漢から香港に渡航した7人に肺炎の症状が出た旨表明し、警戒レベルを「嚴重」に引き上げました。同日、台湾とシンガポールでも警戒が始まり、武漢市内でも「市内で感染者が44人だけなのに、なぜ香港で7人も出るのか」ということで、SNS上では、主に「香港が過剰反応して、別のものを武漢から来た肺炎だと勘違いしている」という見方と、「武漢市は本当に把握できているのだろうか、蔓延しているのではないか、場合によっては隠蔽しているのか」という見方がありました。

1月5日の通知では、感染者59人、濃厚接触者163人、人から人への感染の証拠はない、医療従事者の感染は発見されていない、という内容が紹介されました。特に「医療従事者の感染は発見されていない」という紹介を見て、人には簡単には感染しないと考える人も多く、特段神経質な反応をするような人は見受けられませんでした。

1月9日に、初めて「原因不明肺炎は、新型コロナウイルスと関係している」という通知があり、また症例数については、それまでの59ではなく、新型コロナウイルスによる症例は41件であると紹介されました。この後、1月12日から17日まで開催された湖北省人民代表大会の期間は、感染者の数字の更新はありませんでした。12日省人民代表大会の冒頭、省長から発表された政府活動報告にも、最終日の閉幕発言にも、新型コロナウイルスに関する言及はありませんでした。一方で、この省人民代表大会の開催中に、タイ（13日）と日本（15日）で感染者が発見されました。日本で症例が出たということで、うちの事務所にも「現地の状況はどうなっているのか」と問い合わせが増えてきたのは、この辺りからです。

海外でも感染者が発見されたということで、15日からは武漢市の空港で体温検査が始まりました。非接触の手首や額で測る体温計と、サーモグラフィーで、武漢空港に入港する全ての人を体温検査し、37.3度以上の場合は病院に直行させる措置を取っていました。武漢市内でも、1月16、17日ぐらいになって、往来でマスクをして歩いている人が4割ぐらいになってきた印象です。

省人民代表大会が終わった翌日の18日、江岸区百步亭社区で大宴会が開催されました。4万世帯が参加したとも言われています。ここまでは、政府当局の数字は変わっていませんでした。

この後、1月20日未明になり、「18日と19日で新たに増加した発症例が136件（累計198名）」との通知があり、SNS等でも、病院に人が殺到している、どこに行けば受診できるのか、といったコメントが流れるようになりました。そして同じ20日の19時のCCTVだったと思いますが、習近平国家主席が重要指示と、鍾南山氏からの「人から人への感染は間違いない」との紹介があつて以降、爆発的にSNS上での情報が錯綜し出しました。SNS上で紹介された「武漢の大変な状況」には、本物も偽物も入り混じっていたと思いますが、判別できるような状況にはありませんでした。これまで信じてきた政府当局の通知が正しいかどうか分からず、混乱状態になったのは、このタイミングからだったと思います。

なお、私自身は1月19日から、健康管理休暇で日本に帰っており、19日以降の情報は、現地に残るJETRO武漢のスタッフや、進出日系企業、湖北省や武漢市政府当局から収集した情報によるものです。私自身は、自宅にいながら、収集した情報に基づき、質問に対する対応や、困難への支援等をさせていただいていました。主に情報収集と発信、あるいは関係者との橋渡しであったため、WebメールとWeChatと電話でも対応出来たのは幸いでした。20日未明から、「感染したらどうなる。どこの病院に行けばよいのか」といった問い合わせが増えた

ことはよく覚えています。マスクもこの時点でまた品切れになっていきました。どの情報が本当なのか分からない中、JETRO 武漢でも政府当局からのヒアリングや、信ぴょう性の高そうな SNS 上の情報などを、武漢日本商工会の方々と共有、情報交換する取り組みを進めていました。この時点では、武漢商工会の役員各位と、「落ち着こう」という話をしていました。事実関係がはっきり分からない中で、むやみにパニックを煽るような行動は避けるべきということで、マスクの着用、手洗い・うがいの徹底をした上で、人ごみを避けつつ、様子を見よう、落ち着いた対応をしていこうという方針で、武漢の日系各社は動いていたと思います。

1月21日の国家衛生健康委員会からの通知で、ウイルスが変異して感染拡大の可能性があるといった発表がありました。それまで「感染は確認されない」としていた当局側の説明を弁護するような形で、「ウイルスが変異したので感染が拡大するようになってしまった」という説明だったような印象を持っています。

「武漢で都市封鎖が行われる」という噂も、この頃から流れていました。しかし政府当局からの関連通知はなく、武漢市の周先旺市長も、1月22日夕刻の新華社からの「都市封鎖をするのか」とのインタビューに対しても「私が理解する都市封鎖は、感染者と濃厚接触者を対象とするもので、武漢市民全員が対象になるものではない」と答えていました。当初この回答は、武漢市政府のウェブページにも掲載されていましたが、その後消え、同日の深夜（23日未明）、市長の理解と異なり、武漢市全住民が対象となる「23日10時から武漢市内の全ての公共交通機関を停止させる」旨の通知が発出されました。同日には SNS 上で紹介される動画もさらに生々しいものが増え、診療場所を求める声、病院の前で行列する人たちの様子、社區の管理委員会の人が部屋に入り倒れている住民を確認する様子、悲鳴を上げる家族や病院関係者の様子といった動画が爆発的に流れ、武漢市住民の恐怖も相当高まったように思います。

武漢に住む日本人も、深夜の通知に気づき、このタイミングで武漢の関西人会、九州人会などのグループチャットでの情報共有や「閉じ込められる前に出られる人は出よう」といった呼びかけが交わされていました。北京の日本大使館から「現地の状況はどうなっているか」と電話で問い合わせいただいたのも23日早朝でした。その頃にはすでに日本大使館にも相談が殺到していたとのことでした。

23日朝から、JETRO 武漢事務所でも、武漢市外への脱出経路について調べました。すでに高速鉄道のチケットは購入できなくなっており、武漢に残っていた日本人の方の多くは空港に向かいました。同日午前の武漢発フライトは、成田行き、香港行き、青島行きがあり、成田、香港は飛んだ一方で、青島行きはキャンセルとなりました。車で市の外への移動もチャレンジしました。湖北省外事弁公室や武漢市商務局に相談したところ、「外国人であれば道路を使用し域外に出られる」という了解を貰い、車で湖南省長沙市や上海に脱出することができた方もいらっしゃいました。武漢からの受入れについては都市ごとに判断が異なり、例えば河南省鄭州市に向かった方は鄭州空港が武漢ナンバー車の入港を認めてくれず、上海に移動せざるを得ませんでした。

武漢からの日本人退避については、外務省や日本大使館が手配してくださったチャーター機によるところが最も大きいのはご承知のとおりです。チャーター機5便を使って、計828人が日本に帰ることができました。本当に日本大使館の皆さんに感謝しています。

JETRO 武漢事務所では、ジェットロで把握している日本人リストを日本大使館に提供するなど、このチャーター機のお手伝いをさせていただきました。都市封鎖で PC を利用できない方も多かったため、WeChat のグループで、リストを構築していきました。まず武漢最大の日本人グループである「関西近畿会」の代表にお願いし、武漢日本商工会役員会、九州人会、横浜人会、自転車部、サッカー部等々のグループ

チャットメンバーを、武漢関西近畿会のグループに招待していただき、大使館からの情報の共有や、リスト作成に必要な情報収集を行いました。23日朝7時の段階では80人だったメンバーが、18時時点では140人を超え、23時には300人を超える日本人が武漢に残っていることが分かり、驚きました。

この数字を確認した上で、武漢日本商工会として日本大使館に対して、「希望する日本人を武漢市外に退避させてほしい」、「いつまで封鎖されるか分からないので、マスクや消毒液等の物資を供給してほしい」という要望書をメールで出しました。当時封鎖されていたのはまだ武漢市だけだったので、「武漢市の外にさえ出してもらえれば、長沙でも鄭州でも上海でも出られれば、あとは国際便で帰れる」と考えていた訳です。そのため、大使館への要望メールには、チャーターバスや飛行機、なんでもいいので脱出させる方法を検討してほしい、と記述していたと思います。

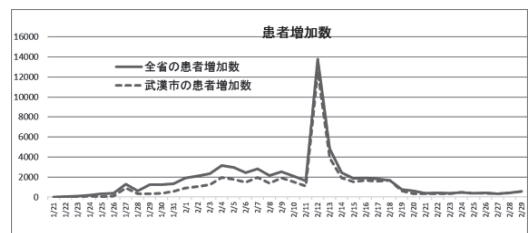
武漢にある各国公館とも情報交換を試みました。武漢には米、英、仏、韓と、香港代表事務所などがあります。恐縮ながら私自身は米国と韓国の総領事館にしか知り合いがおらず、当時の米国総領事館にお願いして、これも各国領事館との情報交換グループチャットを作っていました。私が把握する限り、米国がいち早く航空機のチャーターを考えていたほか、フランスも、25日に長沙に抜けるバスをチャーターしようとしていました。結果的には、米国と日本が、29日未明に、最初に武漢を離れて行ったとの理解です。北京や日本から武漢に救助に来てくださった、外務省や日本大使館に皆さんに感謝しております。

都市封鎖の期間、特に1月23日から2月のチャーター機手配期間と3月の操業再開手続きの辺りは、当事務所にも問い合わせをたくさんいただき、全てを記憶できていないのですが、とにかく皆さんが大変な思いをされていたことは覚えています。

特に感染症関連の情報に対する不安は大き

かったと思います。市政府当局の発表を信じられなくなってしまったという方も、多かろうと思います。日本でも有名になった、「方方日記」の著者である方方さんの発信は、1月25日から3月24日まで60件、アップされては消されというのがあったと思いますが、市民の声を代表するものとして、毎回拝読していました。武漢の多くの市民も見ていたと思います。他にも「市民ジャーナリスト」として有名な方が3名ぐらいいらっしゃったと思いますが、そのうちの公の場に復帰できた1人は、復帰後には「拘束はされたけれども、3食食べられたし、テレビも見られた」という発表をする人になってしまい、残りの2人は行方不明のまま戻って来ないということについても、武漢市民は注視していました。

隠された部分があるからこそ、3月5日ぐらいに孫春蘭副総理が武漢を訪問し、社区での肉や魚の配布を視察している際に、住民が「全部嘘だ」と騒ぐようなこともあったということだと思います。ただし都市封鎖の制限が日に日に厳しくなり、25日には車での移動も禁止、外出することができるのも一家庭で1週間に3回、かつ1回につき2時間までという、相当厳しい規制があり、SNS上でも「2時間の範囲で歩いてスーパーに行けない人はどうするのか」、「小区レベルで、団体購入をすることで乗り切るしかない」等のやりとりが散見されました。



これは当時の患者の増加数を表すグラフです。1月23日に都市封鎖になり、患者数がだんだん増えていき、2月11日（12日公表）に患者数が急激に増え、ここから収束していきました。これは書記が新旧交代した日に当たります。先代の蔣書記が責任を取るような形で異動するタイ

ミングで、確定診断の解釈を広げ、それまで PCR 検査と CT スキャン双方で、PCR 陽性かつ肺に炎症がある人のみが確定診断だったのが、CT スキャンによる肺の炎症確認のみでも、数に加えることになりました。後々、患者を秘匿していたと言われないよう帳尻を合わせ、先代書記の責任にってしまう形のようにも見えました。

一方で、当局による封鎖式管理が徹底されていたからこそ、感染症は早期に収束することができたのだとも感じます。

3 月に入り、湖北省は重点産業から順次、操業の再開に入りました。武漢市では 3 月 21 日までは操業再開が原則できないこととなっていました。自動車関連産業については重点産業ということで、11 日頃からは操業再開を徐々に開始することができました。

3. 新型コロナ後における湖北省・武漢市の産業動向

以上の経緯を経て、武漢市は、2020 年 4 月 8 日に都市封鎖を解除されました。このおかげで、2 月から北京で勤務していた私も、武漢に戻って来ることができました。武漢市の変化としては、まず他人との距離を保つため、自家用車の利用者が増えて渋滞がひどくなっていました。不特定多数と接触するバス利用者は目に見えて減っていました。バスの代わりにシェアバイク利用者が増えたようで、美団のバイクが目立つようになりました。そしてほぼ全員がマスクを装着していること、アルコール消毒液を携帯し小まめに消毒している姿も度々目にするようになりました。衛生道徳も向上したように思います。私は 2019 年 6 月に武漢市に赴任しましたが、そのときに最も辛かったのが、公共の場にごみが捨てられており、道に痰を吐いたり、唾を吐いたりする人がいること、そしてトイレが非常に汚いことでした。一方で、都市封鎖後に戻ってきた武漢は、マスクをしているせいもあり、痰や唾を吐く人もおらず、街もトイレも定期的に消毒されるため、非常にきれいになりました。

都市封鎖解除後、5 月には再度、集団感染が発覚し、5 月 14 日～6 月 1 日の期間で、武漢全住民 990 万人を対象とする PCR 検査が実施されました。結果、300 人の無症状感染者と、同感染者の濃厚接触者として 1,174 人が特定されましたが、であるからこそ、武漢市民の多くは、「武漢市内の不安は払しょくされた」と考え、6 月以降、外出や店内飲食を再開し始め、週末の繁華街などでも人通りが回復して行きました。リアルでのイベントも再開され、8 月上旬には武漢ビール祭りなども開催され、日本のメディアでも紹介されるようになりました。

コロナ禍を乗り越える際に活用されたデジタル産業は、引き続き活用されています。例えば、「火神山病院」・「雷神山病院」をはじめとする医療現場へ導入された AI 機器などがあります。専門病院「火神山病院」・「雷神山病院」は、5G 基地局の整備や人工衛星「北斗」による高精度測量、クラウド上での効率的建築図案作成を経て、医療従事者の動線や換気システム、排水処理施設を含め、感染リスクを最小化した設計に基づく建築が進められ、それぞれ約 10 日で完成し、開院後は大勢の入院患者に対し、5G を生かした遠隔診療、AI 診断システム、遠隔診療ロボットアーム、遠隔移動カート、遠隔消毒車、顔認証+サーモグラフィー測定システム、遠隔問診・処方、無人コンビニなどを導入・活用し、最低限のリスクで大きな成功を収めたとされます。火神山病院、雷神山病院ともに現在は閉院中ですが、利用された AI 機器は、他医院で活躍しています。

オンライン教育もさらに普及した印象です。都市封鎖時、武漢市に拠点を持つオンライン教育企業が、小中学校生徒をはじめとする各種学生等に向け、自社のコンテンツやサービスなどを無償提供したほか、オンライン環境を持たない教育機関に対しオンラインシステムの無償提供を呼び掛ける企業も複数あり、コロナ禍でも学習できる環境が整備出来たように見えます。また、隔離生活、自宅待機生活の長期化から、ビジネスでもオンライン会議等の普及が加速し

たほか、ライブコマース等の娯楽性を加味した新たなネット販売が急成長を遂げるなど、ライフスタイルの変化に応じて、新たなビジネスや技術の社会実装が進んだと感じています。

コロナ後の湖北省や武漢市の産業に関しては、基本的には無事に回復基調にあると考えています。湖北省政府の発表でも、JETRO 武漢事務所が湖北省日系企業を対象に実施したアンケートでも、ほとんどの企業が、ほぼ前年比100パーセント回復しているとしています。湖北省進出日系企業に対するアンケート結果に関しては、JETRO の公表のものを見ていただければ幸いです。新型コロナウイルス感染症の蔓延により悪いイメージが強い武漢ではありますが、コロナ後も計画を変えることなく経済活動が続ける、とする企業がほとんどであるということが、湖北省にいる側の日系企業から見た当地の安全性を示してもいます。

湖北省、武漢市は、健康コード等も活用した防疫対策もあり、経済はほぼ正常化しています。消費に関しては、まだ落ち込んでいるところもありますが、街の雰囲気は、活気を取り戻しつつあります。現地政府は新型コロナで培ったノウハウも生かしつつ、5G、AI、ビッグデータ、自動運転等のデジタル経済の発展に注力しており、JETRO 武漢事務所としては、ここにはチャンスも多分にあると考えています。チャンスとリスク双方を見据え、日系企業のビジネス展開に対し、有益な情報発信などをしていきたいと考えています。ご清聴どうもありがとうございました。

(さえき たけひこ・

日本貿易振興機構 (ジェトロ)
武漢事務所 (当時))